

都道府県における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
山形県	生活支援	身体障がい者保養所運営費 (障がい福祉課)	昭和53年度	32,016	身体障がい者及びその家族に機能回復、健康の増進、レクリエーションの場として低廉な料金でサービスを提供し、福祉の向上を図る。
山形県	生活支援	知的障がい者コミュニティハウス援助事業 (障がい福祉課)	平成7年度	525	食事提供等の生活援助体制を備えたコミュニティハウスでの生活を希望する知的障がい者に対し、日常生活における援助を行うことにより、自立生活を促進する。
山形県	生活支援	心身障がい者地域福祉対策促進事業 (障がい福祉課)	平成10年度	12,320	①おむつ支給事業 常時失禁状態にある寝たきり心身障がい者に対するおむつの支給を行っている市町村への助成。 ②人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析患者通院交通費補助を行っている市町村への助成。
山形県	保健・医療	重度心身障がい(児)者医療給付事業 (障がい福祉課)	昭和48年度	1,344,010	重度心身障がい(児)者の医療を確保し、福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する。
山形県	保健・医療	在宅酸素療法者支援事業 (障がい福祉課)	平成23年度	3,447	市町村が実施する在宅酸素療法者支援事業に対して補助金を交付する。
山形県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障がい児保育事業 (子育て支援課)	昭和51年度	8,555	児童館・へき地保育所・認可外保育施設における障がい児保育を支援する。
山形県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障がい児受入推進事業 (子育て支援課)	平成12年度	284	障がい児を受け入れている放課後児童クラブの運営を支援する。
山形県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障がい者スポーツ育成事業 (障がい福祉課)	平成13年度	10,405	全国障がい者スポーツ大会に山形県選手団を派遣することなどにより、障がい者スポーツ普及振興を図り、障がい者の積極的な社会参加を推進する。
山形県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障がい者スポーツ普及振興事業 (障がい福祉課)	平成13年度	5,500	障がい者のスポーツ振興の推進と障がい者の社会参加を促進するため、各種国際大会・全国大会等への参加支援や障がい者スポーツ指導員等養成事業及び障がい者スポーツ普及拡大事業を実施し、障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図る。
山形県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	地域教育相談支援事業 (義務教育課)	平成9年度	5,752	幼児発達相談専門員が就学前の障がいのある幼児と保護者に対して教育相談活動を行う。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
山形県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障がいのある子どもの発達相談事業 (義務教育課)	平成13年度	551	障がいのある子どもの健やかな成長・発達を促すため、保護者や本人に対して早期からの教育・就学相談を実施する。
山形県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就労支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	6,582	障がい福祉施設を対象として、下記事業を実施する。 ①工賃向上に高い成果を上げた施設に知事賞を授与する。 ②新商品開発・販路拡大のための備品購入費を補助する。 ③施設外就労に係る施設の経費を補助する。 ④生産レベル向上研修会、施設製品のPR・ネット販売 ⑤障がい者就労活性化協議会の設置・運営等
山形県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用推進企業認定・広報事業 (雇用対策課)	平成25年度	1,167	積極的に障がい者雇用を進める事業主の認定を行い、障がい者雇用に対する理解を促進する。
山形県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就業支援強化事業 (雇用対策課)	平成20年度	418	障がい者の就業機会の拡大を推進するため、県立職業能力開発校に障がい者就業支援員を配置する等、障がい者職業訓練等の受入先となる企業開拓の体制を整備する。
山形県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用啓発事業 (雇用対策課)	平成19年度	579	事業主団体や経済団体の参加を得て、障がい者雇用推進会議を開催し、会議の意見を踏まえ、事業主を対象とした普及・啓発セミナー、障がい者雇用優良事例発表等を行う。
山形県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉推進課)	平成9年度	1,041	山形県みんなにやさしいまちづくり条例の啓発、条例に基づく新築等建築物の審査指導及び身体障がい者等用駐車施設利用証の発行等を行う。
山形県	生活環境	障がい者の生き生き生活応援事業 (障がい福祉課)	平成25年度	18,000	グループホームや日中活動系事業所のバリアフリー改修等に係る費用を助成する。
山形県	生活環境	県営住宅の優遇措置 (建築住宅課)	平成10年度	—	特定目的住宅への障がい者の優先入居(H10～)、その他特定目的住宅以外の住宅については公開抽選における当選確率を一般の2倍とする(H13～)など、障がい者に対する優遇措置により入居を支援する。